



平成31年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年4月12日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6150 URL <http://www.takeda-mc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 修平 (TEL) (0761)58-8231
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第3四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成31年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第3四半期	4,565	19.4	680	55.7	696	57.2	525	82.3
30年5月期第3四半期	3,824	4.4	437	20.4	443	18.8	288	24.0

(注) 包括利益 31年5月期第3四半期 502百万円(74.6%) 30年5月期第3四半期 287百万円(15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第3四半期	571.18	—
30年5月期第3四半期	313.14	—

※ 当社は、平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第3四半期	6,554	3,637	55.5
30年5月期	6,272	3,190	50.9

(参考) 自己資本 31年5月期第3四半期 3,637百万円 30年5月期 3,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	60.00	60.00
31年5月期	—	0.00	—	—	—
31年5月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	7.9	730	12.1	750	13.3	520	15.1	565.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年5月期3Q	1,020,000株	30年5月期	1,020,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年5月期3Q	100,034株	30年5月期	99,934株
----------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年5月期3Q	920,034株	30年5月期3Q	920,319株
----------	----------	----------	----------

※ 当社は、平成29年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の保護主義的な通商政策や金融政策のほか、地政学的な国際関係の緊張から企業収益に慎重な見方が広がる一方で、政府の経済対策を受けて企業収益や雇用情勢は改善しつつある中、底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に積極的に取り組み、とりわけ、お客様の人手不足による労働環境の逼迫を受け、効率化、省力化に対応した製品販売が好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,565百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は680百万円(前年同期比55.7%増)、経常利益は696百万円(前年同期比57.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は525百万円(前年同期比82.3%増)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は2,755百万円(前年同期比20.2%増)、丸鋸切断機は797百万円(前年同期比37.3%増)、金型は351百万円(前年同期比3.6%増)、受託事業・その他は212百万円(前年同期比20.1%増)、部品は381百万円(前年同期比2.9%増)、サービスは65百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は6,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が157百万円、たな卸資産が310百万円増加したこと、また受取手形及び売掛金が76百万円、固定資産が109百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は2,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が58百万円、短期借入金が100百万円増加したこと、また長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が160百万円、未払法人税等が41百万円、役員退職慰労引当金が84百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が470百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が22百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の通期連結業績予想は、平成31年1月11日付「平成31年5月期の通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想から変更をしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,556	848,842
受取手形及び売掛金	1,489,174	1,412,590
製品	735,431	787,437
仕掛品	325,306	423,082
原材料	409,888	570,967
その他	10,652	10,485
流動資産合計	3,662,009	4,053,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	644,966	616,392
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	373,321	386,283
有形固定資産合計	2,040,016	2,024,405
無形固定資産		
投資その他の資産	180,977	172,189
繰延税金資産		
繰延税金資産	69,703	75,465
その他	322,540	232,113
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	389,104	304,438
固定資産合計	2,610,097	2,501,034
資産合計	6,272,107	6,554,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,670	659,468
短期借入金	570,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	374,772	280,426
未払法人税等	127,181	85,840
賞与引当金	127,018	74,702
役員賞与引当金	29,000	26,250
製品保証引当金	3,493	4,676
その他	290,251	287,096
流動負債合計	2,122,386	2,088,459
固定負債		
長期借入金	628,070	561,797
役員退職慰労引当金	126,960	42,199
その他	204,531	224,412
固定負債合計	959,561	828,408
負債合計	3,081,948	2,916,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	1,430,199	1,900,504
自己株式	△167,901	△168,167
株主資本合計	3,180,485	3,650,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,673	△12,952
その他の包括利益累計額合計	9,673	△12,952
純資産合計	3,190,159	3,637,571
負債純資産合計	6,272,107	6,554,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	3,824,829	4,565,112
売上原価	2,730,069	3,148,311
売上総利益	1,094,759	1,416,801
販売費及び一般管理費	657,467	736,056
営業利益	437,291	680,744
営業外収益		
受取利息	261	273
受取配当金	3,136	3,326
仕入割引	20,120	29,434
受取賃貸料	5,030	5,130
その他	7,807	7,052
営業外収益合計	36,355	45,216
営業外費用		
支払利息	14,365	12,186
売上割引	13,296	15,901
その他	2,920	1,270
営業外費用合計	30,582	29,358
経常利益	443,065	696,602
特別利益		
保険解約返戻金	2,518	26,064
特別利益合計	2,518	26,064
特別損失		
固定資産除却損	9	207
特別損失合計	9	207
税金等調整前四半期純利益	445,574	722,460
法人税、住民税及び事業税	121,963	192,701
法人税等調整額	35,419	4,249
法人税等合計	157,382	196,951
四半期純利益	288,191	525,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,191	525,508

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	288,191	525,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	△22,626
その他の包括利益合計	△251	△22,626
四半期包括利益	287,940	502,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,940	502,882

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。